

職員の給与等に関する報告
及び勧告参考資料

平成 18 年

職員給与実態調査

高知県人事委員会

目 次

調 査 要 綱	1
調 査 結 果 の 概 要	2
1 職 員 数 等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	15
イ 扶養手当	16
ウ 地域手当	16
(2) その他の手当	17
総 計 編 (別冊)	

平成 18 年 職員給与実態調査

調査要綱

1 調査の目的

この調査は、地方公務員法第 8 条第 1 項の規定に基づき、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象と時期

この調査は、平成 18 年 4 月 1 日現在における職員の給与に関する条例、公立学校職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の適用を受ける職員（再任用職員、臨時職員及び非常勤職員を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、再任用職員（再任用短時間勤務職員を除く。）技能職員及び企業職員についても調査を行った。

3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴----- 当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒、中学卒の 4 区分とした。
- (2) 経験年数----- 職員が職員として同種の職務に在職した年数（「職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」において、その年数に換算された年数を含む。）とした。

4 その他

職員の給与については、「知事等、地方自治法第 203 条に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例」に基づき減額する措置が講じられており、本調査においては、減額措置前と減額措置後について調査を実施した。

調査結果の概要

1 職員数等

(1) 概要

平成 18 年 4 月 1 日現在における職員の総数は、14,106 人で前年に比べて 283 人（ 2.0% ）減少している。これを給料表別にみると第 1 表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第 2 表のとおりである。

第 1 表 給料表別職員数の対前年比較

（単位：人）

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平18.4 (A)	4,265	106	213	21	210	37	5,345	2,332	1,577	14,106
平17.4 (B)	4,396	108	219	25	222	41	5,446	2,368	1,564	14,389
増減 (A)-(B)	131	2	6	4	12	4	101	36	13	283

第 2 表 給料表別職員数の推移

（単位：人）

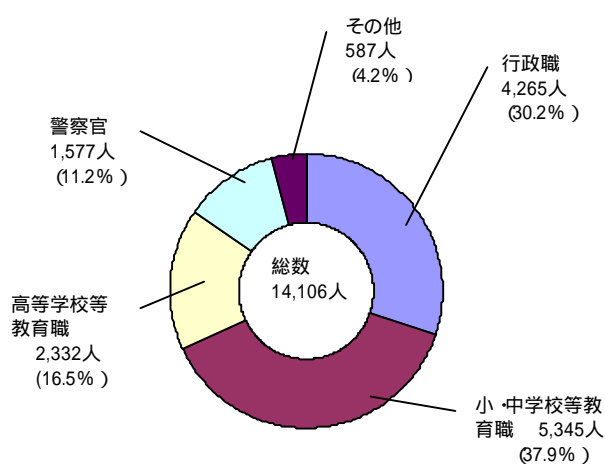
給料表 区分 年月	行政職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		その他		全給料表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
平14.4	4,583	100.0	5,647	100.0	2,437	100.0	1,535	100.0	635	100.0	14,837	100.0
平15.4	4,486	97.9	5,633	99.8	2,425	99.5	1,540	100.3	636	100.2	14,720	99.2
平16.4	4,481	97.8	5,540	98.1	2,390	98.1	1,541	100.4	906	142.7	14,858	100.1
平17.4	4,396	95.9	5,446	96.4	2,368	97.2	1,564	101.9	615	96.9	14,389	97.0
平18.4	4,265	93.1	5,345	94.7	2,332	95.7	1,577	102.7	587	92.4	14,106	95.1

（注）指数は、平 14.4 = 100 とした数字（以下同じ。）

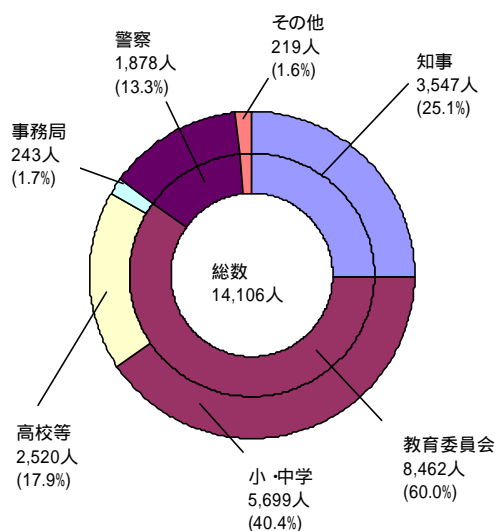
(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成



第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため合計しても100にならない場合がある。(以下同じ。)

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、22年3月で、前年に比べて6月増加している。これを給料表別にみると第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医察職 (1)	医察職 (2)	医察職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平18.4 (A)	22.10	22.07	20.08	15.07	22.00	30.09	22.09	20.03	22.01	22.03
平17.4 (B)	22.06	23.03	20.09	15.00	21.02	29.11	21.11	19.06	22.04	21.09
増減 (A)-(B)	0.04	0.08	0.01	0.07	0.10	0.10	0.10	0.09	0.03	0.06

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

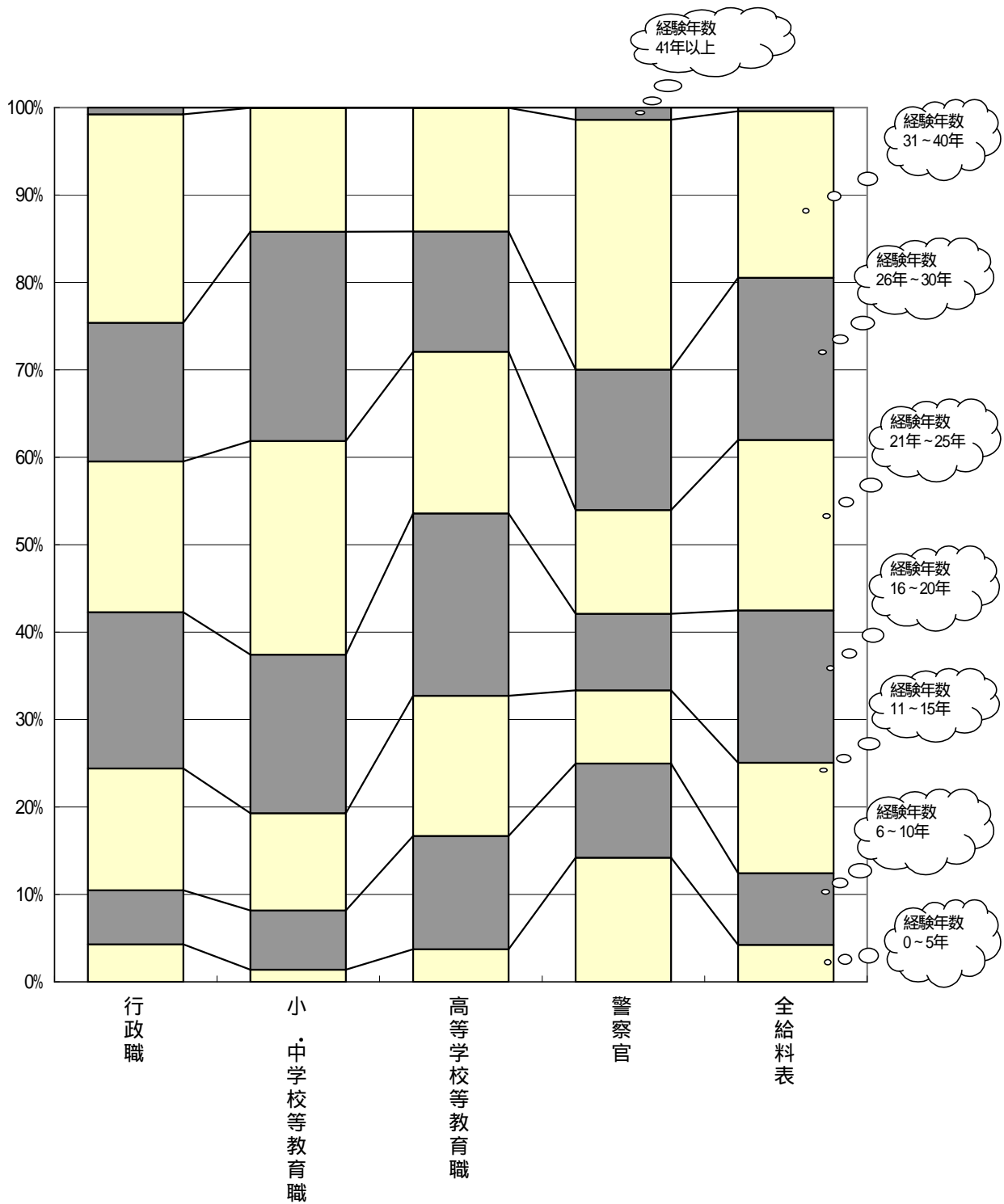
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行 政 職		教 育 職		研 究 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ~ 5	183	4.3	5	4.7	10	4.7	5	23.8	8	3.8
6 ~ 10	264	6.2	11	10.4	18	8.5	2	9.5	26	12.4
11 ~ 15	594	13.9	13	12.3	48	22.5	1	4.8	27	12.9
16 ~ 20	762	17.9	23	21.7	37	17.4	6	28.6	30	14.3
21 ~ 25	736	17.3	14	13.2	36	16.9	3	14.3	35	16.7
26 ~ 30	676	15.8	14	13.2	28	13.1	3	14.3	36	17.1
31 ~ 40	1,017	23.8	22	20.8	36	16.9	1	4.8	48	22.9
41 以上	33	0.8	4	3.8	-	-	-	-	-	-
計	4,265	100.0	106	100.0	213	100.0	21	100.0	210	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	医 療 職 (3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警 察 官		全 給 料 表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ~ 5	-	-	75	1.4	87	3.7	224	14.2	597	4.2
6 ~ 10	1	2.7	361	6.8	303	13.0	170	10.8	1,156	8.2
11 ~ 15	1	2.7	595	11.1	373	16.0	132	8.4	1,784	12.6
16 ~ 20	2	5.4	970	18.1	486	20.8	138	8.8	2,454	17.4
21 ~ 25	6	16.2	1,305	24.4	431	18.5	187	11.9	2,753	19.5
26 ~ 30	5	13.5	1,279	23.9	321	13.8	253	16.0	2,615	18.5
31 ~ 40	22	59.5	759	14.2	330	14.2	451	28.6	2,686	19.0
41 以上	-	-	1	0.0	1	0.0	22	1.4	61	0.4
計	37	100.0	5,345	100.0	2,332	100.0	1,577	100.0	14,106	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、44歳0月で、昨年に比べて5月高くなっている。

これを給料表別にみると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平18.4 (A)	43.11	46.08	43.08	42.03	44.04	51.05	45.01	42.09	42.04	44.00
平17.4 (B)	43.06	47.03	43.09	41.05	43.05	50.10	44.04	42.02	42.06	43.07
増減 (A)-(B)	0.05	0.07	0.01	0.10	0.11	0.07	0.09	0.07	0.02	0.05

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
平14.4	42.03	42.05	41.05	42.05	42.03
平15.4	42.09	43.00	41.06	42.06	42.08
平16.4	43.01	43.07	41.09	42.10	43.01
平17.4	43.06	44.04	42.02	42.06	43.07
平18.4	43.11	45.01	42.09	42.04	44.00

年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では41歳から45歳までの階層が最も多く(20.1%)、次いで46歳から50歳まで(19.3%)、36歳から40歳まで(15.0%)の順となっている。

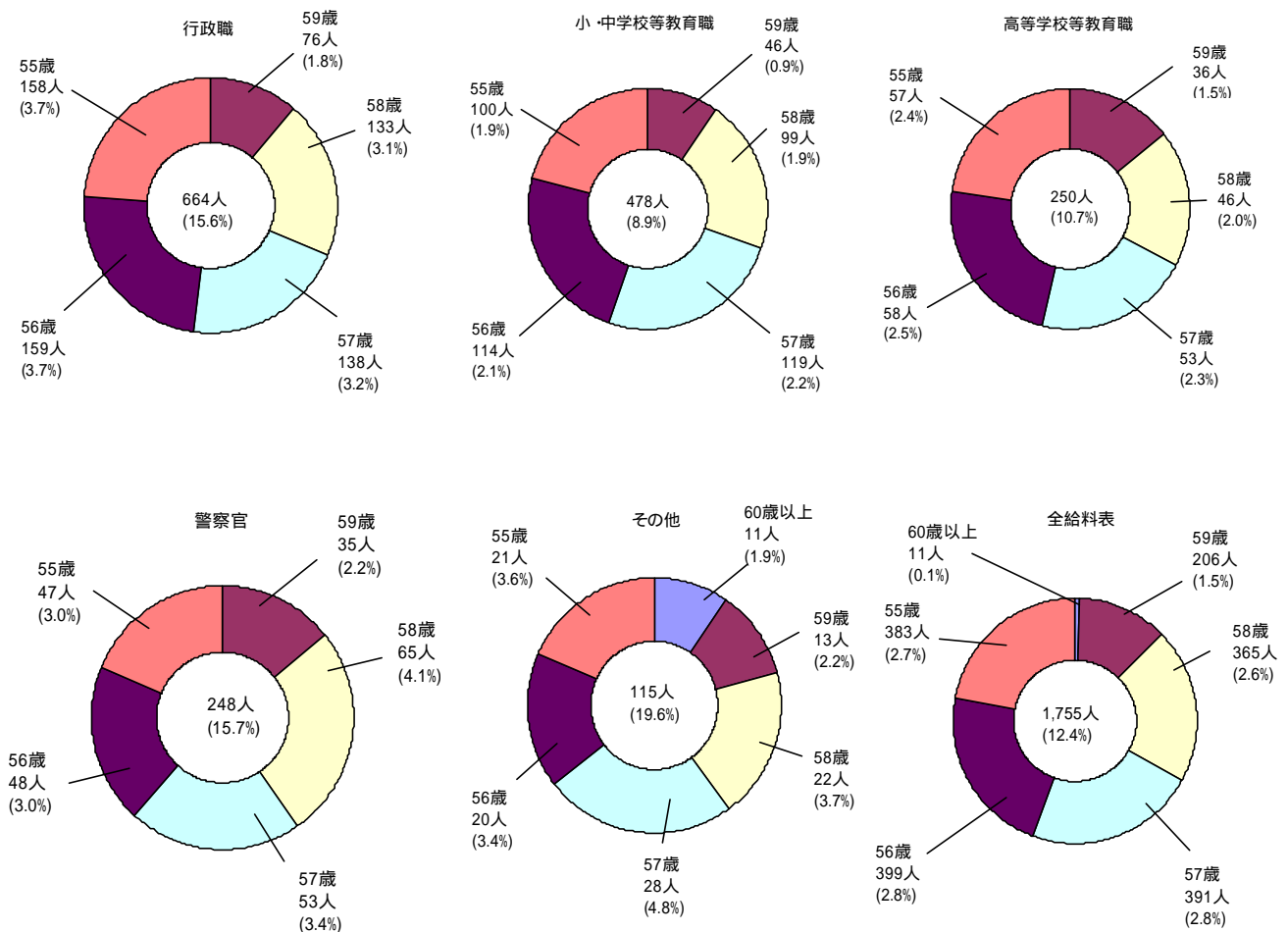
給料表別に年齢階層別の構成比をみると、30歳以下の層では医療職(1)が最も高く24.0%を占め、次いで警察官(23.4%)、医療職(2)(13.5%)の順となっており、31歳から40歳までの層では研究職(34.7%)、高等学校等教育職(32.8%)、行政職(28.0%)、41歳から50歳までの層では小・中学校等教育職(49.3%)、医療職(1)(36.0%)、高等学校等教育職(35.7%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(3)が最も高く58.5%を占めている。

次に55歳以上の職員についてみると、全職員14,389人の11.6%に当たる1,669人が55歳以上の職員で、昨年に比べて111人増加している。

55歳以上の職員を給料表別年齢別にみると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注)()書は、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

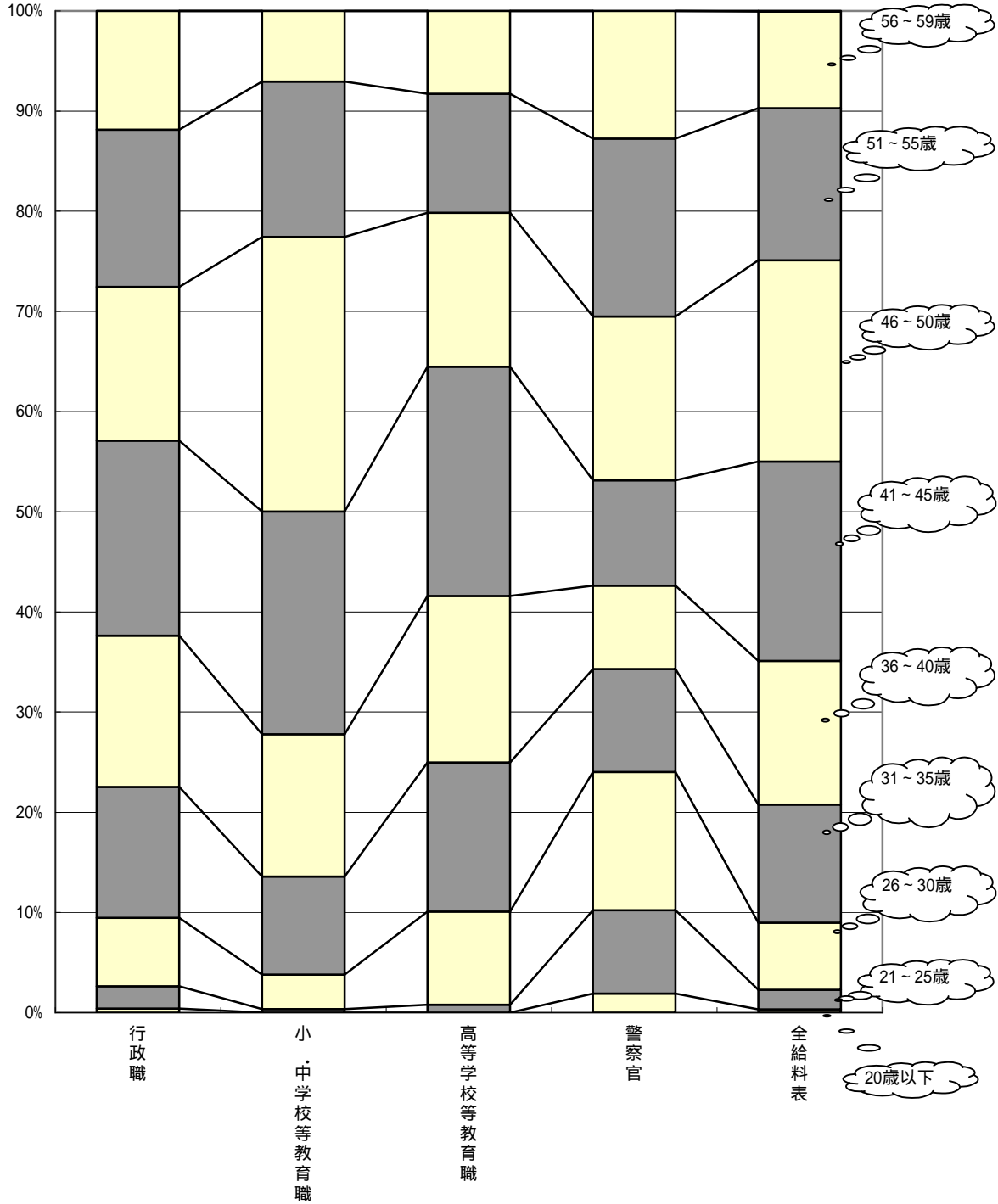
(単位：人、%)

給料表・ 区分 年数階層	行政職		教育職		研究職		医療職(1)		医療職(2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20以下	18	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
21～25	94	2.2	1	1	2	0.9	3	14.3	4	1.9
26～30	292	6.8	5	4.7	11	5.2	2	9.5	15	7.1
31～35	557	13.1	8	7.5	31	14.6	2	9.5	34	16.2
36～40	644	15.1	20	18.9	46	21.6	1	4.8	29	13.8
41～45	830	19.5	19	17.9	41	19.2	3	14.3	24	11.4
46～50	655	15.4	15	14.2	31	14.6	5	23.8	40	19.0
51～55	669	15.7	14	13.2	26	12.2	4	19.0	33	15.7
56～59	506	11.9	14	13.2	25	11.7	-	-	31	14.8
60以上	-	-	10	9.4	-	-	1	4.8	-	-
計	4,265	100.0	106	100.0	213	100.0	21	100.0	210	100.0

給料表・ 区分 年数階層	医療職(3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20以下	-	-	-	-	-	-	30	1.9	48	0.3
21～25	-	-	20	0.4	18	0.8	131	8.3	273	1.9
26～30	-	-	183	3.4	217	9.3	218	13.8	943	6.7
31～35	1	2.7	523	9.8	347	14.9	162	10.3	1,665	11.8
36～40	2	5.4	760	14.2	388	16.6	131	8.3	2,021	14.3
41～45	5	13.5	1,188	22.2	534	22.9	166	10.5	2,810	19.9
46～50	7	18.9	1,464	27.4	358	15.4	258	16.4	2,833	20.1
51～55	9	24.3	829	15.5	277	11.9	280	17.8	2,141	15.2
56～59	13	35.1	378	7.1	193	8.3	201	12.7	1,361	9.6
60以上	-	-	-	-	-	-	-	-	11	0.1
計	37	100.0	5,345	100.0	2,332	100.0	1,577	100.0	14,106	100.0

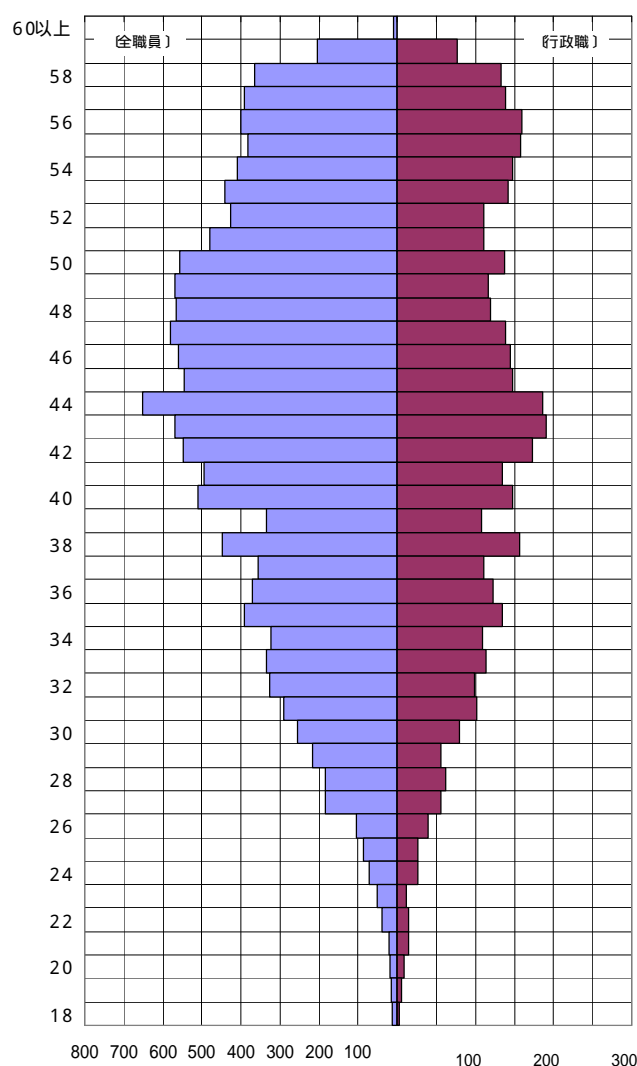
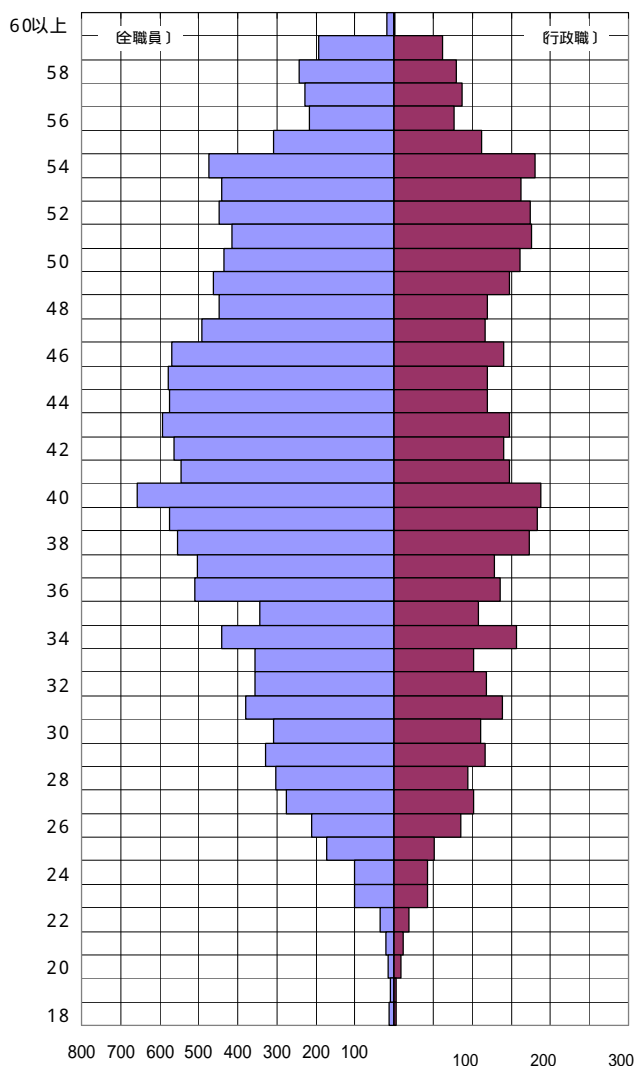
(注) 年齢階層「21～25」は、21歳以上26歳未満を示す。(第5図において同じ。)

第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成（平成14年度）

（平成18年度）



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表で見ると、前年に比べ大学卒 144 人、短大卒 67 人及び高校卒 71 人それぞれ減少している。構成比は、大学卒 67.3%、短大卒 11.6%、高校卒 21.1%、中学卒 0.0%となっており、前年に比べて大学卒で 0.4 ポイント増加し、短大卒で 0.1 ポイント、高校卒で 0.1 ポイント減少している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・学歴 区分・年月		行政職				教育職			研究職				因寮職(1)	
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	大学	短大	高校	中学	大学	短大
職員数	平8.4	2,040	414	1,806	5	98	8	-	199	6	8	-	21	-
	平7.4	2,081	436	1,873	6	101	7	-	204	8	7	-	25	-
構成比	平8.4	47.8	9.7	42.3	0.1	92.5	7.5	-	93.4	2.8	3.8	-	100.0	-
	平7.4	47.3	9.9	42.6	0.1	93.5	6.5	-	93.2	3.7	3.2	-	100.0	-

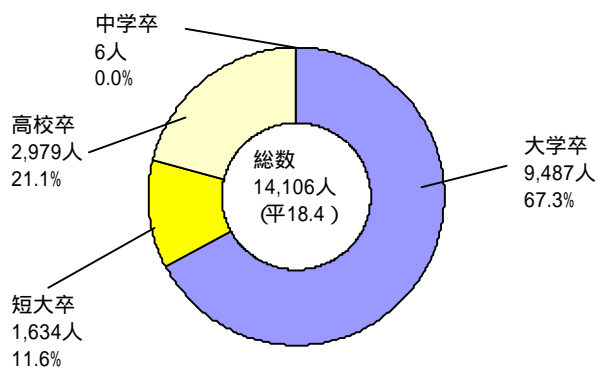
縦表・学歴 区分・年月		因職職(2)				因職職(3)				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平18.4	112	98	-	-	1	25	11	-	4,415	922	8	-
	平17.4	119	103	-	-	1	28	12	-	4,483	954	9	-
構成比	平18.4	53.3	46.7	-	-	2.7	67.6	29.7	-	82.6	17.2	0.1	-
	平17.4	53.6	46.4	-	-	2.4	68.3	29.3	-	82.3	17.5	0.2	-

縦表・学歴 区分・年月		高等学校等教育職				警察官				全縦表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平18.4	2,090	142	100	-	511	19	1,046	1	9,487	1,634	2,979	6
	平17.4	2,113	145	110	-	504	20	1,039	1	9,631	1,701	3,050	7
構成比	平18.4	89.6	6.1	4.3	-	32.4	1.2	66.3	0.1	67.3	11.6	21.1	0.0
	平17.4	89.2	6.1	4.6	-	32.2	1.3	66.4	0.1	66.9	11.8	21.2	0.0

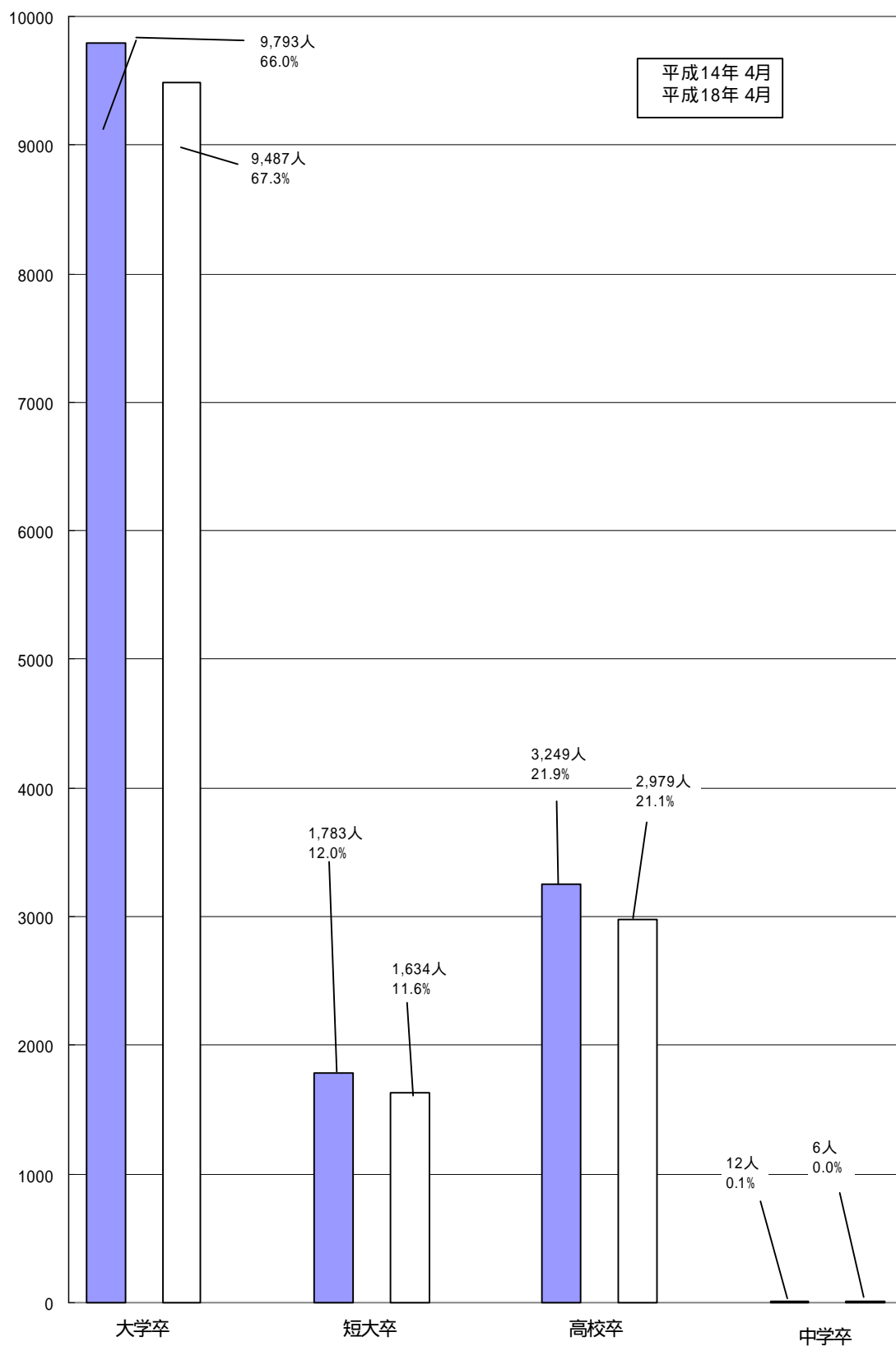
第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

縦表・学歴 年月		行政職				小・中学校等教育職				高等学校等教育職				警察官				全縦表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
平4.4	47.1	9.3	43.4	0.3	81.2	18.6	0.2	-	88.0	6.2	5.7	-	28.8	0.9	70.3	-	66.0	12.0	21.9	0.1	
平5.4	46.9	9.5	43.4	0.2	81.7	18.1	0.2	-	88.2	6.3	5.5	-	29.5	0.9	69.6	-	66.4	12.0	21.6	0.1	
平6.4	47.1	9.7	43.0	0.2	82.1	17.7	0.2	-	88.7	6.2	5.1	-	30.3	0.9	68.8	-	65.7	13.0	21.2	0.0	
平7.4	47.3	9.9	42.6	0.1	82.3	17.5	0.2	-	89.2	6.1	4.6	-	32.2	1.3	66.4	0.1	66.9	11.8	21.2	0.0	
平18.4	47.8	9.7	42.3	0.1	82.6	17.2	0.1	-	89.6	6.1	4.3	-	32.4	1.2	66.3	0.1	67.3	11.6	21.1	0.0	

第7図 学歴別職員数及び構成比(全給料表)



第8図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別にみると第 10 表のとおりで、男性 7,961 人に対し、女性 6,145 人で、その構成比は、男性 56.4%、女性 43.6%である。

第 10 表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移

(単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教 育 職		高等学 校 等 教 育 職		そ の 他		全 給 料 表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	平14.4	3,069	1,514	2,125	3,522	1,319	1,118	1,868	302	8,381	6,456
	平15.4	2,989	1,497	2,138	3,495	1,311	1,114	1,868	308	8,306	6,414
	平16.4	2,973	1,508	2,107	3,433	1,283	1,107	1,924	523	8,287	6,571
	平17.4	2,910	1,486	2,081	3,365	1,259	1,109	1,872	307	8,122	6,267
	平18.4	2,816	1,449	2,029	3,316	1,248	1,084	1,868	296	7,961	6,145
構成比	平14.4	67.0	33.0	37.6	62.4	54.1	45.9	86.1	13.9	56.5	43.5
	平15.4	66.6	33.4	38.0	62.0	54.1	45.9	85.8	14.2	56.4	43.6
	平16.4	66.3	33.7	38.0	62.0	53.7	46.3	78.6	21.4	55.8	44.2
	平17.4	66.2	33.8	38.2	61.8	53.2	46.8	85.9	14.1	56.4	43.6
	平18.4	66.0	34.0	38.0	62.0	53.5	46.5	86.3	13.7	56.4	43.6

2 給 与

(1) 基本給

平成 18 年 4 月における職員の平均基本給月額（減額措置前）は、396,971 円（給料 386,931 円、扶養手当 9,840 円、調整手当 200 円）で、前年 4 月に比べ 550 円（給料 709 円、扶養手当 166 円、調整手当 7 円） 0.1%の増加となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(減額措置前)

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
基本給	給 料	359,957	444,758	384,342	486,729	359,337	419,600	410,473	394,654	366,710	386,931
	扶養手当	10,294	7,500	12,183	17,238	7,836	7,622	8,668	8,682	14,361	9,840
	地域手当	342	-	-	60,103	-	-	-	-	62	200
	計	370,593	452,258	396,525	564,070	367,173	427,222	419,141	403,336	381,133	396,971
平均年齢		43.11	46.08	43.08	42.03	44.04	51.05	45.01	42.09	42.04	44.00
平均経験年数		22.10	22.07	20.08	15.07	22.00	30.09	22.09	20.03	22.01	22.03

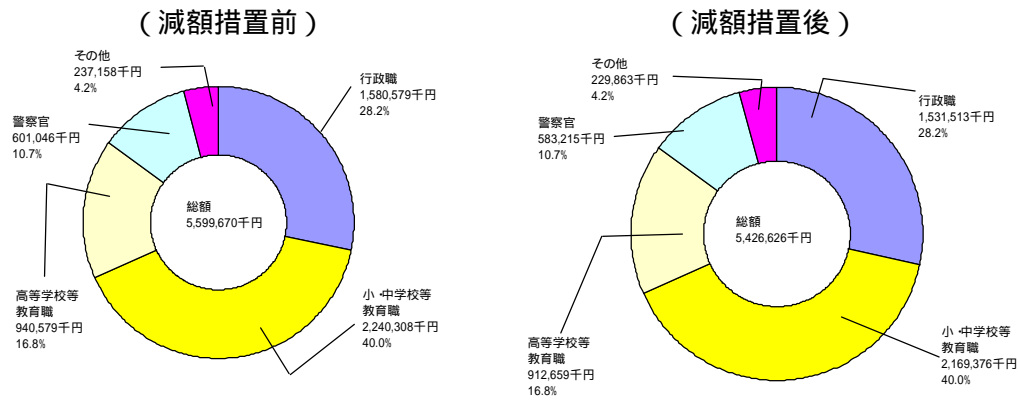
(減額措置後)

(単位：円、歳・月、年・月)

給表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給表
基本給	給料	348,453	430,498	372,196	466,649	348,340	407,012	397,202	382,682	355,403	374,663
	扶養手当	10,294	7,500	12,183	17,238	7,836	7,622	8,668	8,682	14,361	9,840
	地域手当	342	-	-	60,103	-	-	-	-	62	200
	計	359,089	437,998	384,379	543,990	356,176	414,634	405,870	391,364	369,826	384,703
平均年齢	43.11	46.08	43.08	42.03	44.04	51.05	45.01	42.09	42.04	44.00	
平均経年数	22.10	22.07	20.08	15.07	22.00	30.09	22.09	20.03	22.01	22.03	

給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比



ア 給 料

職員の平均給料月額（減額措置前）は、386,931 円で前年 4 月に比べ 709 円（0.2%）増加している。これを、給料表別にみると、第 12 表のとおりである。

第 12 表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

（減額措置前）

（単位：円、%）

年月	給料表	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
	平18.4 (A)		359,957	444,758	384,342	486,729	359,337	419,600	410,473	394,654	366,710
平17.4 (B)		361,038	454,083	387,520	484,350	355,726	420,537	407,602	391,278	371,896	386,222
増 減	額	1,081	9,325	3,178	2,379	3,611	937	2,871	3,376	5,186	709
	率	0.3	2.1	0.8	0.5	1.0	0.2	0.7	0.9	1.4	0.2

（減額措置後）

（単位：円、%）

年月	給料表	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
	平18.4 (A)		348,453	430,498	372,196	466,649	348,340	407,012	397,202	382,682	355,403
平17.4 (B)		349,510	439,530	375,245	465,578	344,844	407,321	394,452	379,444	360,436	373,997
増 減	額	1,057	9,032	3,049	1,071	3,496	309	2,750	3,238	5,033	666
	率	0.3	2.1	0.8	0.2	1.0	0.1	0.7	0.9	1.4	0.2

給料表別の平均給料月額の推移は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 給料表別平均給料月額の推移

（単位：円）

年月	行 政 職		小・中 学 校 等 教 育		高 等 学 校 等 教 育		警 察 官		全 給 料 表		対前年比
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
平14.4	361,733	100.0	401,649	100.0	391,438	100.0	385,929	100.0	386,036	100.0	101.2
平15.4	359,012	99.2	399,735	99.5	386,501	98.7	378,463	98.1	382,616	99.1	99.1
平16.4	357,615	98.9	401,291	99.9	385,948	98.6	375,966	97.4	382,078	99.0	99.9
平17.4	361,038	99.8	407,602	101.5	391,278	100.0	371,896	96.4	386,222	100.0	101.1
(減額措置後)	(349,510)	(96.6)	(394,452)	(98.2)	(379,444)	(96.9)	(360,436)	(93.4)	(373,997)	(96.9)	(97.9)
平18.4	359,957	99.5	410,473	102.2	394,654	100.8	366,710	95.0	386,931	100.2	100.2
(減額措置後)	(348,453)	(96.3)	(397,202)	(98.9)	(382,682)	(97.8)	(355,403)	(92.1)	(374,663)	(97.1)	(100.2)

イ 扶養手当

全職員 1 人当たりの扶養手当平均月額、9,840 円で前年に比べ 166 円の減少となっている。
 主な給料表別の扶養手当平均月額の推移は、第 14 表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は、8,765 人であり、当該職員 1 人当たりの平均月額は、15,836 円で、
 前年に比べ 146 円の減少となっている。

第 14 表 給料表別扶養手当平均月額の推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行 政 職		小・中 学 校 等 教 育		高 等 学 校 等 教 育		警 察 官		全 給 料 表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平14.4	11,038	100.0	8,159	100.0	8,443	100.0	17,732	100.0	10,193	100.0
平15.4	10,654	96.5	8,392	102.9	8,492	100.6	16,432	92.7	10,018	98.3
平16.4	10,500	95.1	8,504	104.2	8,688	102.9	15,931	89.8	9,973	97.8
平17.4	10,487	95.0	8,734	107.0	8,622	102.1	15,223	85.9	10,006	98.2
平18.4	10,294	93.3	8,668	106.2	8,682	102.8	14,361	81.0	9,840	96.5

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署に勤務する職員及び医師たる職員に支給されており、
 当該職員 61 人の 1 人当たりの平均月額は、46,204 円で、前年（調整手当）に比べ 1,451 円の増
 加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第 15 表のとおりである

第 15 表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	1,306	79,659,332	60,995
初任給調整手当	27	4,197,600	155,467
住居手当	6,938	55,390,000	7,984
特地勤務手当	118	1,347,395	11,419
へき地手当	832	10,414,281	12,517
特地勤務手当に準ずる手当	80	1,353,384	16,917
へき地手当に準ずる手当	152	2,337,642	15,379
通勤手当	12,163	120,315,805	9,892
単身赴任手当	431	11,288,500	26,191
農林漁業普及指導手当	222	6,296,776	28,364
定時制通信教育手当	175	2,749,400	15,711
産業教育手当	243	5,154,230	21,211
義務教育等教員特別手当	7,674	113,628,400	14,807
計			414,132,745
全職員 1 人当たり			29,359